



# 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ホープ

コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	705	—	△81	—	△76	—	△57	—
28年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△41.46	—
28年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年6月期第2四半期の業績及び増減率については記載していません。

2. 平成29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,082	499	45.7
28年6月期	1,593	549	34.5

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 494百万円 28年6月期 549百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,046	28.5	170	17.5	176	20.6	113	23.0	81.74

(注) 1. 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	1,394,200 株	28年6月期	1,390,200 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	1,391,836 株	28年6月期2Q	— 株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年6月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国経済は、個人消費及び民間設備投資停滞の長期化から力強さは欠いたものの、政府による経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、中国経済の減速や、米国大統領選挙などにより、海外経済の不確実性が高まったことから引続き景気の下振れリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、当期以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、サービスの収益性向上や、多面的展開を軸に据えて、P P S事業(パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称)の収益の拡大を企図した取り組みを進めてまいりました。また、優秀な人材の確保及び育成のため、予算計画に基づき、採用教育関連への投資をより強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は705,531千円、営業損失は81,781千円、経常損失は76,861千円、四半期純損失は57,706千円となりました。

なお、当社は、P P S事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産合計は1,082,705千円となり、前事業年度末に比べて511,009千円減少しました。流動資産は1,014,460千円となり、前事業年度末に比べて534,848千円減少しました。これは主として現金及び預金が95,777千円減少、売掛金が88,130千円減少、商品及び製品が349,433千円減少したことによるものであります。固定資産は68,245千円となり、前事業年度末に比べて23,838千円増加しました。これは主として有形固定資産が3,821千円増加、無形固定資産が5,949千円増加、投資その他の資産が13,746千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は583,661千円となり、前事業年度末に比べて460,597千円減少しました。流動負債は580,309千円となり、前事業年度末に比べて455,193千円減少しました。これは主として買掛金が355,804千円減少、未払法人税等が35,726千円減少、前受金が62,475千円減少したことによるものであります。固定負債は3,352千円となり、前事業年度末に比べて5,404千円減少しました。これは長期借入金が5,404千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は499,044千円となり、前事業年度末に比べて50,411千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が57,706千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.5%から45.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ69,247千円、24,012千円及び2,517千円減少したため、前事業年度末に比べ95,777千円減少し、当第2四半期累計期間末には、444,254千円となりました。

当第2四半期累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、69,247千円となりました。これは主に、売上債権の減少88,130千円、たな卸資産の減少348,191千円があったものの、税引前四半期純損失76,861千円の計上、仕入債務の減少355,804千円、前受金の減少62,475千円、法人税等の支払40,612千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,012千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,931千円、無形固定資産の取得による支出6,028千円、敷金及び保証金の差入による支出14,435千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,517千円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2,612千円、新株予約権の発行による収入4,159千円があったものの、長期借入金の返済による支出9,002千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に発表いたしました平成29年6月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,040	455,263
売掛金	203,120	114,990
商品及び製品	724,928	375,495
仕掛品	469	1,640
貯蔵品	33	104
その他	69,776	67,430
貸倒引当金	△61	△465
流動資産合計	1,549,308	1,014,460
固定資産		
有形固定資産	3,028	6,849
無形固定資産	17,645	23,595
投資その他の資産		
投資その他の資産	29,226	42,972
貸倒引当金	△5,494	△5,172
投資その他の資産合計	23,732	37,800
固定資産合計	44,406	68,245
資産合計	1,593,714	1,082,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	778,024	422,219
1年内返済予定の長期借入金	17,782	14,184
未払法人税等	41,153	5,426
前受金	129,767	67,292
賞与引当金	2,165	5,396
その他	66,610	65,790
流動負債合計	1,035,502	580,309
固定負債		
長期借入金	8,756	3,352
固定負債合計	8,756	3,352
負債合計	1,044,258	583,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	245,639	246,945
資本剰余金	199,439	200,745
利益剰余金	105,353	47,646
株主資本合計	550,432	495,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,099	△563
評価・換算差額等合計	△1,099	△563
新株予約権	123	4,270
純資産合計	549,456	499,044
負債純資産合計	1,593,714	1,082,705

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	705,531
売上原価	489,970
売上総利益	215,560
販売費及び一般管理費	297,342
営業損失(△)	△81,781
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	1,500
違約金収入	2,981
受取手数料	784
その他	44
営業外収益合計	5,315
営業外費用	
支払利息	109
株式交付費	286
営業外費用合計	395
経常損失(△)	△76,861
税引前四半期純損失(△)	△76,861
法人税、住民税及び事業税	4,487
法人税等調整額	△23,642
法人税等合計	△19,155
四半期純損失(△)	△57,706

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△76,861
減価償却費	3,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	109
株式交付費	286
売上債権の増減額(△は増加)	88,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	348,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,804
前受金の増減額(△は減少)	△62,475
その他	21,150
小計	△33,363
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△93
法人税等の支払額	△40,612
その他	4,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,931
無形固定資産の取得による支出	△6,028
従業員に対する長期貸付けによる支出	△842
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	380
敷金及び保証金の差入による支出	△14,435
敷金及び保証金の回収による収入	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△9,002
株式の発行による収入	2,612
株式の発行による支出	△268
新株予約権の発行による収入	4,159
新株予約権の発行による支出	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,777
現金及び現金同等物の期首残高	540,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,254

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、PPS事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。